

## 巻頭言



## 新年のご挨拶

所長 田中 尚  
Hisashi TANAKA

昭和54年の年頭にあたって、所感を述べてご挨拶に代えたいと思います。

本年5月31日には、本所の開設30周年を迎えます。その意味で誠におめでたく、また本年を意義ある年にしなければなりません。

昨年は多次元画像情報処理センターの画像データベース研究分野に、教授・助教授各1名の増員が認められ、すでに設置されていた画像情報処理研究分野と共に充実した陣容を整えました。また小規模ではありますが、多次元画像情報処理センター研究棟の新築工事も進行中であります。このセンターが中心となって、画像電子デバイス工学部門・画像情報機器学部部門その他の関連研究部門の協力を得て、画像処理の実用化に寄せられる社会の要請に応え得る研究成果を挙げられることは、期して待つべきものがあります。

また特定研究「省資源のための新しい生産技術の開発」が3カ年計画で始まり、研究活動を開始しました。この研究の目的は、単なる節約による防衛的省資源対策ではなく、生産技術の成果を基礎とする経済性や、品質・性能の向上と相まった省資源を目指すもので、製造・加工技術の効率化、耐久性の改善、材料の利用効率の高度化や未利用資源の活用、資源のリサイクルプログラムの確立などを総合的に研究しようとするもので、武藤前所長をチームリーダーとして次の二つのグループより成っております。第1グループは今岡・小林両教授をリーダーとする「未利用資源の活用に関する研究」、第2グループは山田・川井両教授をリーダーとする「現有材料の効率的利用技術の開発」で、41名の教官の参加による共同研究で、最初の成果は近く生産研究の特集号として発表される予定になっております。

昨年増強された研究センターと、新しく始まった特定研究は以上ですが、共同研究の中心的役割を果たす施設としての研究センターは、多次元画像情報処理センターのほか、すでに設置されている環境計測技術センター・複合材料技術センターと併せて3施設となり、また特定研究も、すでに臨時事業という名称で、昭和46～48年度に「都市における災害・公害の防除に関する研究」昭和49～51年度「災害・公害からの都市機能の防護とその最適化に関する研究」と2度に亘って行われており、今回の「省資源のための新しい生産技術の開発」は3度目のプロジェクトになります。

このように生研には、共同研究またはプロジェクト研究を行い得る体質が確実にでき上がっていると云えましょう。生研では古くから自然発生的にいくつかの共同研究が行われてきましたが、共同研究組織を意識的に組もうという考え方は、およそ10年位前から起こってきたように思います。昭和45年12月に出された「将来計画委員会中間報告書——共同研究およびプロジェクト研究について」には、「総合工学研究所として生研が各個研究にバックアップされた共同研究を行うことは、工学と社会の要請に対応して、生研がその使命を果たし、研究活動をさらに盛んにする上で欠くことのできないものである。という点については意見の一致をみている」とあり、さらに同報告には、テーマの例として「都市公害の防除に関する研究」「情報科学(多次元情報技術・画像技術と電波)」「複合材料の総合的研究」の三つが挙げられている。これらすべてが何らかの形で実現していることは驚嘆に値すると云えましょう。

さて現在の共同研究体制に関連して問題がないとは云えません。その一つは複合材料技術センターと多次元画像情報処理センターは共に「時限つき施設」であります。また今後共同研究の中核体として研究センターを設立しようとする場合には、時限つきになることは、文部省の概算要求基本方針に「研究部門・附属施設の新設に当たっては、適当な存続期限を付することを促進する」とあるのを見てもある程度覚悟しなければならないでしょう。センターの存続期限が来たとき、その処理をどうするかの問題を含めて、センターと部門の関係がある程度流動的に行き来できるような研究組織の検討を始める必要があるように思われます。

もう一つの問題は、定員削減に加えて、センターの教授・助教授の定員が助手・技官の振替定員であったことによる助手・技官の不足であります。増員要求はしても、その実現性は極めて乏しいことは、最近の情勢から見て覚悟しなければなりません。したがって技術者・技能者の組織も研究組織との関連において考え直してみる必要があります。

研究組織の検討は、いずれ将来計画委員会にお願いするつもりでおりますが、創立30周年の記念事業としても、研究組織の確立が最もふさわしい事業のように思われます。